

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）	
信託期間	約9年11カ月間（2008年6月3日～2018年5月10日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	<p>①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <p>イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。</p> <p>ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。</p> <p>③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態ですべての信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。基準価額の水準によっては、ポートフォリオの流動性等を考慮し、分配金額を決定する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワJリート・ファンド

運用報告書（全体版）

第31期（決算日 2016年2月10日）
第32期（決算日 2016年5月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワJリート・ファンド」は、このたび、第32期の決算を行ないました。

ここに、第31期、第32期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数 (配当込み)		投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
23期末(2014年2月10日)	11,694	100	4.3	2,447.37	3.0	98.4	656
24期末(2014年5月12日)	11,969	100	3.2	2,533.69	3.5	98.2	618
25期末(2014年8月11日)	12,784	100	7.6	2,733.54	7.9	97.5	702
26期末(2014年11月10日)	13,588	100	7.1	2,921.37	6.9	98.2	724
27期末(2015年2月10日)	14,637	100	8.5	3,132.55	7.2	98.0	1,108
28期末(2015年5月11日)	15,056	150	3.9	3,247.69	3.7	98.3	1,202
29期末(2015年8月10日)	14,221	150	△ 4.5	3,094.37	△ 4.7	98.4	1,087
30期末(2015年11月10日)	13,817	150	△ 1.8	3,029.91	△ 2.1	98.8	1,044
31期末(2016年2月10日)	14,043	150	2.7	3,108.71	2.6	99.5	1,058
32期末(2016年5月10日)	15,663	150	12.6	3,506.91	12.8	99.0	950

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第31期首：13,817円

第32期末：15,663円（既払分配金300円）

騰落率：15.7%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資した結果、オフィス・ビル空室率の低下に伴う緩やかな賃料上昇や、日銀のマイナス金利政策導入による長期金利の低下などを背景にJリート市況が堅調に推移したため、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配当込み)		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
第31期	(期首) 2015年11月10日	円 13,817	% -	3,029.91	% -	% 98.8
	11月末	14,220	2.9	3,110.54	2.7	97.5
	12月末	14,265	3.2	3,115.04	2.8	97.4
	2016年1月末	14,540	5.2	3,182.12	5.0	97.8
	(期末) 2016年2月10日	14,193	2.7	3,108.71	2.6	99.5
第32期	(期首) 2016年2月10日	14,043	-	3,108.71	-	99.5
	2月末	15,166	8.0	3,361.11	8.1	96.4
	3月末	15,408	9.7	3,409.88	9.7	97.0
	4月末	15,637	11.4	3,465.54	11.5	98.0
	(期末) 2016年5月10日	15,813	12.6	3,506.91	12.8	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は、2015年8～9月にかけての調整局面の後、やや落ち着きを取り戻してレンジ圏で推移する中で始まりました。その後は、米国の利上げ時期に関する思惑の変化などにより値動きが荒くなる局面もありましたが、国内株式市況が反発したことや長期金利が低下傾向となったことなどを背景に、上昇基調となりました。2016年に入ると、原油価格や中国景気の先行きに対する懸念を背景に国内株式市況が下落したことなどをを受けて軟調に推移しましたが、日銀がマイナス金利の導入を柱とする追加金融緩和策を発表すると、Jリート市況は第32期末にかけておおむね上昇基調となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を継続していく方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド

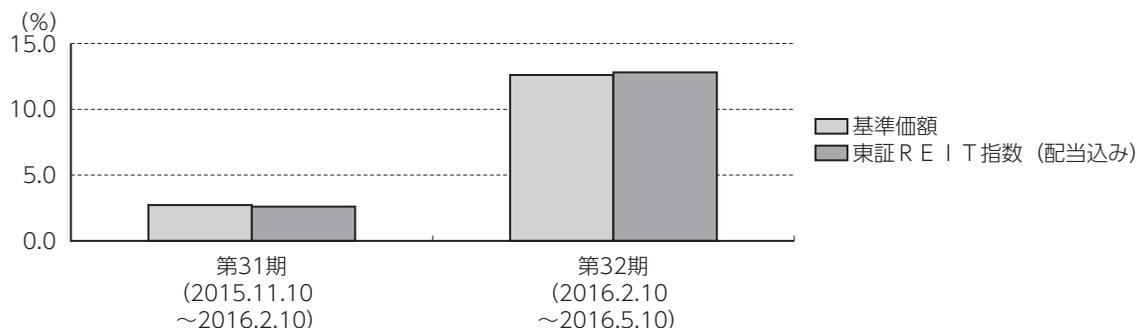
リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98％台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期間を通じてみるとインベスコ・オフィス・ジェイリート、ジャパン・ホテル・リート、日本賃貸住宅などを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、東急リアル・エステート、日本ビルファンド、大和ハウス・レジデンシャル等をアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期間における東証REIT指数（配当込み）の騰落率は15.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は15.7%（分配金再投資ベース）となりました。2015年11月末に新規上場したいちごホテルリートの組み入れに加えて、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った大和ハウスリートなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回った産業ファンドとイオンリートのアンダーウエートなどが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った日本ビルファンドをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったトップリートとインベスコ・オフィス・ジェイリートのオーバーウエートなどが、マイナス要因となりました。



分配金について

第31期および第32期の1万口当り分配金（税込み）は、それぞれ150円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第31期	第32期
		2015年11月11日 ～2016年2月10日	2016年2月11日 ～2016年5月10日
当期分配金（税込み）	（円）	150	150
対基準価額比率	（％）	1.06	0.95
当期の収益	（円）	106	150
当期の収益以外	（円）	43	—
翌期繰越分配対象額	（円）	5,416	6,220

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第31期	第32期
(a) 経費控除後の配当等収益	106.55円	122.14円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	828.12
(c) 収益調整金	3,406.74	3,563.81
(d) 分配準備積立金	2,053.19	1,856.29
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,566.49	6,370.37
(f) 分配金	150.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	5,416.49	6,220.37

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状では、業績動向やM&A（合併・買収）などを含めた経営戦略の変更といった個別銘柄ごとの材料を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。用途別では、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第31期～第32期		項 目 の 概 要
	(2015.11.11～2016.5.10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	75円	0.510%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,665円です。
(投信会社)	(35)	(0.242)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(35)	(0.242)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	7	0.048	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(7)	(0.048)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	82	0.560	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

決算期	第31期～第32期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワJ-REIT アクティブ・マザーファンド	44,882	105,870	151,709	360,400

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第31期～第32期)中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

区分	第31期～第32期						
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C	
投資信託証券	百万円 13,815	百万円 4,200	% 30.4	百万円 15,465	百万円 6,377	% 41.2	
コール・ローン	97,688	-	-	-	-	-	

(注) 平均保有割合1.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

種類	第31期～第32期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買付額	売付額	第32期末保有額
投資信託証券	百万円 -	百万円 281	百万円 1,954

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

種類	第31期～第32期	
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	
	買付額	付額
投資信託証券	百万円 772	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

項目	第31期～第32期
売買委託手数料総額(A)	484千円
うち利害関係人への支払額(B)	181千円
(B)÷(A)	37.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	第30期末		第32期末	
	□数	□数	□数	□数
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	千口 488,524	千口 381,697	千口 958,977	千口 958,977

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月10日現在

項目	第32期末	
	評価額	比率
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	千円 958,977	% 99.7
コール・ローン等、その他	2,702	0.3
投資信託財産総額	961,680	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年2月10日)、(2016年5月10日)現在

項目	第31期末	第32期末
(A) 資産	1,072,568,447円	961,680,688円
コール・ローン等	3,136,043	2,702,719
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	1,069,432,404	958,977,969
(B) 負債	14,032,383	11,611,182
未払収益分配金	11,306,742	9,098,614
未払信託報酬	2,711,412	2,485,306
その他未払費用	14,229	27,262
(C) 純資産総額(A - B)	1,058,536,064	950,069,506
元本	753,782,806	606,574,282
次期繰越損益金	304,753,258	343,495,224
(D) 受益権総口数	753,782,806口	606,574,282口
1万口当り基準価額(C/D)	14,043円	15,663円

*第30期末における元本額は756,264,405円、当作成期間(第31期~第32期)中における追加設定元本額は82,781,182円、同解約元本額は232,471,305円です。

*第32期末の計算口数当りの純資産額は15,663円です。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第31期	第32期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,032,200円	7,409,049円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	50,231,767
(c) 収益調整金	256,794,586	216,171,662
(d) 分配準備積立金	154,766,007	112,597,902
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	419,592,793	386,410,380
(f) 分配金	11,306,742	9,098,614
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	408,286,051	377,311,766
(h) 受益権総口数	753,782,806口	606,574,282口

■損益の状況

第31期 自2015年11月11日 至2016年2月10日
第32期 自2016年2月11日 至2016年5月10日

項目	第31期	第32期
(A) 配当等収益	270円	△ 77円
受取利息	270	22
支払利息	-	△ 99
(B) 有価証券売買損益	28,435,818	104,762,732
売買益	29,437,976	126,562,286
売買損	△ 1,002,158	△ 21,799,554
(C) 信託報酬等	△ 2,725,641	△ 2,498,339
(D) 当期損益金(A + B + C)	25,710,447	102,264,316
(E) 前期繰越損益金	77,050,414	67,974,402
(F) 追加信託差損益金	213,299,139	182,355,120
(配当等相当額)	(256,794,586)	(216,171,662)
(売買損益相当額)	(△ 43,495,447)	(△ 33,816,542)
(G) 合計(D + E + F)	316,060,000	352,593,838
(H) 収益分配金	△ 11,306,742	△ 9,098,614
次期繰越損益金(G + H)	304,753,258	343,495,224
追加信託差損益金	213,299,139	182,355,120
(配当等相当額)	(256,794,586)	(216,171,662)
(売買損益相当額)	(△ 43,495,447)	(△ 33,816,542)
分配準備積立金	151,491,465	161,140,104
繰越損益金	△ 60,037,346	-

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 31 期	第 32 期
1 万 口 当 り 分 配 金	150円	150円
(単 価)	(14,043円)	(15,663円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2016年5月10日）

（計算期間 2015年11月11日～2016年5月10日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

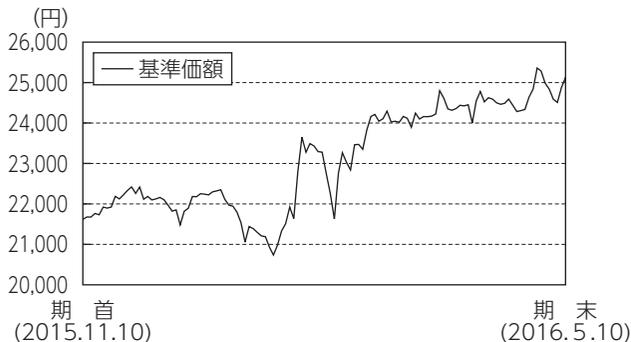
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託
	円	%	(参考指数)	%	証券
(期首)2015年11月10日	21,617	—	3,029.91	—	97.8
11月末	22,261	3.0	3,110.54	2.7	97.5
12月末	22,350	3.4	3,115.04	2.8	97.4
2016年1月末	22,801	5.5	3,182.12	5.0	97.8
2月末	24,046	11.2	3,361.11	10.9	96.5
3月末	24,451	13.1	3,409.88	12.5	97.1
4月末	24,836	14.9	3,465.54	14.4	98.1
(期末)2016年5月10日	25,124	16.2	3,506.91	15.7	98.1

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,617円 期末：25,124円 騰落率：16.2%

【基準価額の主な変動要因】

世界経済の先行き不透明感や円高米ドル安傾向を受けた国内株式市況の下落などの外部環境については懸念材料もありましたが、Jリート市況はオフィス・ビル空室率の低下に伴う緩やかな賃料上昇や、日銀のマイナス金利政策導入による長期金利の低下などを背景に堅調に推移したため、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は、2015年8～9月にかけての調整局面の後、やや落ち着いた動きを取り戻してレンジ圏で推移する中で始まりました。その後は、米国の利上げ時期に関する思惑の変化などにより値動きが荒くなる局面もありましたが、国内株式市況が反発したことや長期金利が低下傾向となったことなどを背景に、上昇基調となりました。2016年に入ると、原油価格や中国景気の先行きに対する懸念を背景に国内株式市況が下落したことなどをを受けて軟調に推移しましたが、日銀がマイナス金利の導入を柱とする追加金融緩和策を発表すると、Jリート市況は期末にかけておおむね上昇基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を継続していく方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、期を通じてみるとインベスコ・オフィス・ジェイリート、ジャパン・ホテル・リート、日本賃貸住宅などを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、東急リアル・エステート、日本ビルファンド、大和ハウス・レジデンシャル等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当期における東証REIT指数（配当込み）の騰落率は15.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は16.2%となりました。2015年11月末に新規上場したいちごホテルリートの組み入れに加えて、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った大和ハウスリートなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回った産業ファンドとイオンリートのアンダーウエートなどが、プラスに寄りました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った日本ビルファンドをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったトップリートとインベスコ・オフィス・ジェイリートのオーバーウエートなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状では、業績動向やM&A（合併・買収）などを含めた経営戦略の変更といった個別銘柄ごとの材料を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。用途別では、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	11円 (11)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	11

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄
投資信託証券

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
日本ビルファンド	3.5	2,113,751	603,928	野村不動産マスターF	10.182	1,609,110	158,034
ユナイテッド・アーバン投資法人	8	1,289,783	161,222	産業ファンド	2.9	1,567,536	540,529
いちごホテルリート投資	9.5	1,091,473	114,891	グローバル・ワン不動産投資法人	2.8	1,243,255	444,019
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	4.2	1,089,944	259,510	いちごホテルリート投資	7.3	1,014,570	138,982
大和ハウスリート	2.1	1,022,405	486,859	MCUBS MidCity投資法人	2.7	968,626	358,750
フロンティア不動産投資	1.9	977,467	514,456	日本賃貸住宅投資法人	9	778,219	86,468
日本プロロジスリート	4	853,081	213,270	トップリート投資法人	1.8	773,556	429,753
森ヒルズリート	5	740,396	148,079	ユナイテッド・アーバン投資法人	4	731,820	182,955
ヒューリックリート投資法	4	716,206	179,051	インベスコ・オフィス・Jリート	7	708,404	101,200
ジャパンリアルエステイト	1.2	703,616	586,347	日本プライムリアルティ	1.5	623,609	415,739

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
不動産投信			
日本アコモデーションファンド投資法人	3	1,407,000	1.7
MCUBS MidCity投資法人	3	1,134,000	1.4
森ヒルズリート	15	2,517,000	3.0
産業ファンド	0.1	55,500	0.1
大和ハウスリート	4.1	2,382,100	2.9
アドバンス・レジデンス	7	2,037,000	2.5
ケネディクスレジデンシャル	3.5	1,065,750	1.3
API投資法人	4.7	2,824,700	3.4
GLP投資法人	20	2,638,000	3.2
コンフォリア・レジデンシャル	3.3	817,410	1.0
日本プロロジスリート	12	3,088,800	3.7
星野リゾート・リート	0.7	912,800	1.1
SLA不動産投資	0.3	129,450	0.2
イオンリート投資	3	427,800	0.5
ヒューリックリート投資法	8	1,550,400	1.9
日本リート投資法人	3.5	987,700	1.2
インベスコ・オフィス・Jリート	13	1,305,200	1.6
積水ハウス・リート投資	9	1,186,200	1.4
ケネディクス商業リート	4	1,170,000	1.4
ヘルスケア&メディカル投資	2.3	252,540	0.3

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

	買 付		売 付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内	64.087	13,815,057	89.487 (-)	15,465,981 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

ファンド名	当 期 末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
ジャパン・シニアリビング	1	160,900	0.2
野村不動産マスターF	23	3,923,800	4.7
いちごホテルリート投資	2.2	398,200	0.5
ラサールロジポート投資	6	612,000	0.7
日本ビルファンド	10.1	6,888,200	8.3
ジャパンリアルエステイト	10	6,830,000	8.2
日本リテールファンド	19	5,141,400	6.2
オリックス不動産投資	14	2,608,200	3.1
日本プライムリアルティ	4.5	2,200,500	2.7
プレミアム投資法人	7	978,600	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人	0.2	89,100	0.1
ユナイテッド・アーバン投資法人	20	3,732,000	4.5
森トラス総合リート	6	1,289,400	1.6
インヴィンシブル投資法人	27	2,119,500	2.6
フロンティア不動産投資	3.9	2,219,100	2.7
日本ロジスティクスファンド投資法人	6.8	1,671,440	2.0
福岡リート投資法人	2.5	496,500	0.6
ケネディクス・オフィス投資法人	3	1,947,000	2.3
積水ハウス・SLIレジデンシャル投資法人	0.4	46,360	0.1
いちごオフィスリート投資法人	11	918,500	1.1

ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

ファンド名	当 期 末		
	口数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
大和証券オフィス投資法人	2.8	1,954,400	2.4
阪急リート投資法人	2.5	344,250	0.4
トップリート投資法人	1	412,500	0.5
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	6.2	1,656,020	2.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	30	2,964,000	3.6
日本賃貸住宅投資法人	16	1,382,400	1.7
ジャパンエクセレント投資法人	3.5	547,750	0.7
合 計	口数、金額 359.1	81,421,370	
	銘柄数<比率> 47銘柄		<98.1%>

※日本アコモデーションファンド投資法人、MCUBS MidCity投資法人、森ビルズリート、大和ハウスリート、ケネディクスレジデンシャル、API投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、積水ハウス・リート投資、ケネディクス商業リート、日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、ユナイテッド・アーバン投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	81,421,370	97.4
コール・ローン等、その他	2,144,049	2.6
投資信託財産総額	83,565,419	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	83,565,419,411円
コール・ローン等	1,095,635,539
投資信託証券(評価額)	81,421,370,000
未収入金	408,949,596
未収配当金	639,464,276
(B) 負債	550,949,325
未払金	212,199,870
未払解約金	338,747,000
その他未払費用	2,455
(C) 純資産総額(A-B)	83,014,470,086
元本	33,041,891,516
次期繰越損益金	49,972,578,570
(D) 受権益総口数	33,041,891,516口
1万口当り基準価額(C/D)	25,124円

*期首における元本額は34,228,198,951円、当期中における追加設定元本額は1,683,805,288円、同解約元本額は2,870,112,723円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）25,316,210円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）23,547,549円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）111,711,360円、6資産バランスファンド（分配型）208,279,396円、6資産バランスファンド（成長型）427,218,157円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）69,399,821円、「しがぎん」SRI三資産バランス・オープン（奇数月分配型）2,667,476円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）72,139,943円、成果リレー（ブラジル国債&J-REIT）2014-07 104,641,905円、成果リレー（ブラジル国債&J-REIT）2014-08 90,792,091円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/安定コース）153,474,121円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/6分散コース）206,009,488円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/成長コース）254,195,760円、DCダイワJ-REITアクティブファンド443,613,916円、ダイワファンクラブJ-REITセレクト30,009,627,863円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）156,117,010円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）46,008,611円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）255,432,873円、ダイワJリート・ファンド381,697,966円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は25,124円です。

■損益の状況

当期 自2015年11月11日 至2016年5月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,300,150,329円
受取配当金	1,297,957,957
受取利息	210,946
その他収益金	2,017,658
支払利息	△ 36,232
(B) 有価証券売買損益	10,717,740,939
売買益	10,991,447,780
売買損	△ 273,706,841
(C) その他費用等	△ 2,455
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,017,888,813
(E) 前期繰越損益金	39,763,552,503
(F) 解約差損益金	△ 3,938,717,458
(G) 追加信託差損益金	2,129,854,712
(H) 合計(D+E+F+G)	49,972,578,570
次期繰越損益金(H)	49,972,578,570

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。